明細書

プラテン板及び液体吐出装置

5 技術分野

本発明は、液体吐出ヘッドの下面の液体吐出面と対向する位置に配置され、該液体吐出面の各ノズルから吐出された液滴の吐出対象物を支えるプラテン板及びそれを用いた液体吐出装置に関するものである。

10

15

背景技術

従来から、液体吐出ヘッドの液室内の液体を加熱して液体吐出ノズルから液滴を吐出する液体吐出装置として、例えばインクジェットプリンタなどの記録装置が知られている。このようなインクジェットプリンタは、プリントヘッドの下面のインク吐出面に配列された各ノズルからインク滴を吐出してプリント画像を形成するもので、プリントヘッドのインク吐出面と対向する位置にプラテン板が配設されている。

このプラテン板は、インクジェットプリンタに内蔵された搬送手段によって搬送された記録紙を裏面から支えることにより、吐出対象物としての記録紙とインク吐出面との間の距離を規定する部材であって、例えば板状の形状を有し、その上面側には記録紙の搬送方向に延びた複数個のリブ(プラテンリブ)が記録紙の幅方向に所定の間隔で形成されていた。そして、このようなプラテン板を備えたインクジェットプリンタにおいては、プラテン板のリブ頂面で支えられた記録紙を搬送手段で搬送し、この記録紙

の表面に対してプリントヘッドの各ノズルからインク滴を吐出 することによって、記録紙に印刷を行うようになっていた。

ところで、このようなインクジェットプリンタでは、記録紙の 上下左右の余白をゼロにして印刷する、いわゆる縁無し印刷を行 う場合や、用紙サイズの設定を間違えて設定サイズよりも小さい 5 記録紙を使用した場合には、記録紙の周辺端部を超えて余分なイ ンク滴が吐出されるため、プラテン板のリブにインクが付着して 汚れることがあり、このプラテンリブに付着したインクが、印刷 時に記録紙の裏面を汚損する可能性がある。そのため、記録紙の 裏面の汚損を回避するには、プラテン板のリブにインク滴が付着 10 しないようにする必要があり、従来のこの種のプラテン板として、 各ノズルから吐出されたインク滴が被着する領域に、吐出された インク滴を受けるための凹部(インク受け)を設けたものが知ら れている(例えば、特開2000-118058号公報 ~4頁、第2,3図)又は特開2002-86821号公報 15 (第 4~5頁、第1,2図)参照。)。

しかし、特開2000-118058号公報及び特開2002 -86821号公報に記載された技術は、いわゆるシリアル型の プリントヘッドを備えたインクジェットプリンタに適用された ものであって、多数個のノズルの列が記録紙の全幅に対応して配 列されたライン型のプリントヘッドを備えたプリンタに適用す ることは困難であった。すなわち、シリアル型のプリントヘッド を備えたプリンタにおいては、記録紙を停止させた状態で、プリ ントヘッドを記録紙の幅方向に往復移動しながら各ノズルから インク滴を吐出して画像を形成し、ある領域の画像が形成されて から記録紙を搬送方向に搬送して停止し、その状態で次の領域の 画像を形成するようになっているので、インク吐出面の下方にお ける記録紙の平坦性は問題とならなかった。

これに対し、ライン型のプリントヘッドを備えたプリンタにおいては、記録紙を搬送方向に搬送させると同時に、記録紙の幅方向に配列された各ノズルからインク滴を吐出して画像を形成するようになっているので、インク吐出面の下方に搬送された記録紙が平坦に支えられていない状態では、適正な画像が形成されない可能性があった。特に、各ノズルからインク滴を吐出する方向を可変制御する吐出方向偏向手段を備えたプリントヘッドの場合には、インク滴の着弾位置を記録紙の幅方向に偏向させて吐出するようになっているため、インク吐出面の下方に搬送された記録紙の幅方向における平坦性を確保する必要があった。

発明の開示

10

- 15 そこで、本発明は、このような問題点に対処し、液体吐出ヘッドの液体吐出面の下方に搬送された吐出対象物の平坦性を確保して適正な液体吐出が行われると共に、吐出対象物の裏面の汚損が防止されるプラテン板及びそれを用いた液体吐出装置を提供することを目的とする。
- 20 上記目的を達成するために、本発明は以下のように構成した。 プラテン板の底面部から立設され吐出対象物の搬送方向に延び 該吐出対象物の幅方向に所定の間隔で配列された複数のリブに よって、各ノズルから吐出された液滴が被着する領域外にて吐出 対象物の裏面を支えて吐出対象物と液体吐出面との間の距離を 25 規定し、各ノズルから吐出された液滴が被着する領域内ではリブ 頂面が吐出対象物の裏面と接触しないようになる。

10

したがって、プラテン板の幅方向に所定の間隔で配列された複数のリプによって、液体吐出ヘッドの液体吐出面の下方に搬送された吐出対象物の平坦性が確保され、吐出対象物の表面に対して適正な液体吐出を行うことができると共に、吐出対象物の端部を越えて吐出されたインクでリブ頂面が汚損されることがなくなり、吐出対象物の裏面の汚損を防止することができる。

また、上記リブは、吐出対象物の搬送方向の上流側端部に、その上流側から搬送されてきた吐出対象物の先端部をリブ頂面に誘導する傾斜面又は曲面が形成されたことにより、吐出対象物の先端部がリブ頂面に誘導されるようになる。したがって、吐出対象物の周辺端部を越えて吐出された液体が吐出対象物の先端部に吐出され吐出対象物の先端部が撓んで下方に落ち込んだときにも、吐出対象物をリブ頂面に導いて紙詰まりを防止して、その平坦性を確保することができる。

15 さらに、上記複数のリプは、隣り合う列において吐出対象物の搬送方向の上流側又は下流側に位置するリプ頂面が他のリブのリブ頂面に対して互いに位置をずらして配列されたことにより、この複数のリブで吐出対象物が支えられ、その幅方向における平坦性を確保することができる。そのため、吐出対象物が撓んで液体吐出面との距離が広がるのを防止することができ、吐出対象物に対して適正な液体吐出を行うことができる。また、この場合には、各リブの列の間における距離が確保されるため、プラテン板を成形するときに用いる金型が丈夫になる。

さらにまた、上記複数のリブの間には、上記各ノズルから吐出 25 された液滴が被着する領域内に、該液滴を吸収する液体吸収材を 備えたことにより、液体吐出ヘッドの各ノズルから勢い良く吐出

20

された液滴の跳ね返り飛沫を減じることができ、吐出対象物の裏面の汚損を防止することができる。また、吐出した液滴を液体吸収材に吸収することで、液滴がある程度溜まったとしても、その液体が振動でこばれるのを防止できる。

そして、上記リブは、吐出対象物の幅方向に連続して延びて形成されたことにより、吐出対象物の幅方向における完全な平坦性を確保することができ、吐出対象物の表面に対して適正なインク吐出を行うことができる。

また、液体吐出装置に装着された液体吐出ヘッドの下面の液体 吐出面と対向する位置に配置されたプラテン板を、前述のプラテン板と同じ構成とすることにより、プラテン板の底面部から立設され吐出対象物の搬送方向に延び該吐出対象物の幅方向に所定の間隔で配列された複数のリプによって、各ノズルから吐出された液滴が被着する領域外にて吐出対象物の裏面を支えて吐出対象物と液体吐出面との間の距離を規定し、各ノズルから吐出された液滴が被着する領域内ではリブ頂面が吐出対象物の裏面と接触しないようになる。

したがって、プラテン板の幅方向に所定の間隔で配列された複数のリプによって、液体吐出ヘッドの液体吐出面の下方に搬送された吐出対象物の平坦性が確保され、吐出対象物の表面に対して適正な液体吐出を行うことができると共に、吐出対象物の端部を越えて吐出されたインクでリブ頂面が汚損されることがなくなり、吐出対象物の裏面の汚損を防止することができる。

また、吐出対象物の先端部がリブ頂面に誘導されるようになり、 25 吐出対象物の周辺端部を越えて吐出された液体が吐出対象物の 先端部に吐出され吐出対象物の先端部が撓んで下方に落ち込ん だときにも、吐出対象物をリブ頂面に導いて紙詰まりを防止して、 その平坦性を確保することができる。

さらに、複数のリブで吐出対象物が支えられ、その幅方向における平坦性を確保することができるため、吐出対象物が撓んで液体吐出面との距離が広がるのを防止することができ、吐出対象物に対して適正な液体吐出を行うことができる。また、この場合には、各リブの列の間における距離が確保されるため、プラテン板を成形するときに用いる金型が丈夫になる。

さらにまた、液体吐出ヘッドの各ノズルから勢い良く吐出され た液滴の跳ね返り飛沫を減じることができ、吐出対象物の裏面の 汚損を防止することができる。また、吐出した液滴を液体吸収材 に吸収することで、液滴がある程度溜まったとしても、その液体 が振動でこばれるのを防止できる。

そして、吐出対象物の幅方向における完全な平坦性を確保する 15 ことができ、吐出対象物の表面に対して適正なインク吐出を行う ことができる。

また、上記液体吐出ヘッドに対する吐出対象物の供給側から排出側へ吐出対象物を搬送する搬送ベルトが所定の経路上に配置された搬送手段を有し、上記液体吐出ヘッドから所定の液体が吐出 つッドに対して上記プラテン板よりも後方に配置したことにより、液体吐出ヘッドから所定の液体が吐出される領域内にて吐出対象物を搬送する搬送ベルトが液体吐出ノズルから吐出される所定の液体で汚染されるのを簡易な構造で防止することができる。

さらにまた、上記搬送ベルトが液体吐出ヘッドに対してプラテ

ン板よりも後方に配置される箇所には、該搬送ベルトの経路を変 更するための経路変更手段を設けたことにより、経路変更手段で 搬送ベルトの経路を容易に変更できる。

5 図面の簡単な説明

第1A図乃至第1C図は、本発明によるプラテン板の実施形態を示す説明図であり、第1A図はその平面図を示し、第1B図は第1A図のA-A線断面図を示し、第1C図は第1A図のB-B線断面図を示している。

10 第2図は、上記プラテン板に配列されたリブの頂面を記録紙が 搬送する状態を示す断面図である。

第3図は、上記プラテン板のリブの形状を示す断面図である。 第4図は、上記プラテン板のリブの配列状態を示す平面図であ る。

第5図は、本発明による液体吐出装置としてのインクジェット プリンタの実施形態を示す概略斜視図である。

第6図は、上記インクジェットプリンタに配設された上蓋を開いて収納部内にヘッドカートリッジを収納する状態を示す斜視図である。

20 第7図は、上記液体吐出装置におけるヘッドカートリッジの構成を示す一部断面側面図である。

第8図は、第5図に示すプリンタ本体部の外カバーを外して内部構造を示す説明図である。

第9図は、第8図に示すヘッドキャップ開閉機構を示す説明図 25 である。

第10A図乃至第10E図は、上記ヘッドキャップ開閉機構に

よりヘッドキャップが移動するときのクリーニング動作を示す 説明図である。

第11図は、第5図に示すインクジェットプリンタの内部構造を示す断面図であり、ヘッドカートリッジが動作を開始する前の停止状態を示す図である。

第12図は、上記ヘッドカートリッジのインク吐出面を密閉保護していたヘッドキャップがキャップ退避位置まで退避して印画動作が可能となった状態を示す図である。

第13図は、上記インクジェットプリンタのメンテナンス時に 10 プリンタ本体部を開口させた状態を示す図である。

第14図は、上記プラテン板の第2の実施形態を示す概略断面図であり、断面直線状の傾斜面が上流側端部に形成されたリブを示す図である。

第15図は、上記プラテン板の第3の実施形態を示す概略断面 15 図であり、断面曲線状の曲面が上流側端部に形成されたリプを示 す図である。

第16図は、上記プラテン板の第4の実施形態を示す概略断面 図であり、切り欠きがなく、連続した波状の頂面を持つリブを示す図である。

20 第17図は、上記プラテン板の第5の実施形態を示す平面図であり、リブの他の配列状態を示す図である。

第18図は、上記プラテン板の第6の実施形態を示す斜視図であり、記録紙の幅方向に延びて形成されたリブを示す図である。

第19図は、ベルト搬送手段及びプラテン板の細部の取付け構 25 造を示す要部拡大断面図である。

第20図は、プラテン板を示す平面図である。

25

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態を添付図面に基づいて詳細に説明する。

第1A図乃至第1C図は本発明によるプラテン板の実施形態を示す説明図であり、第1A図はその平面図を示し、第1B図は第1A図のA-A線断面図を示し、第1C図は第1A図のB-B線断面図を示している。このプラテン板1は、第2図に示すように、後述するプリントヘッド20の下面のインク吐出面22と対し、後述するプリントヘッド20の下面のインク吐出面22と対した各インク時ででででは出ノズル23(23k,23c,23m,23y)から吐出ノズル23(23k,23c,23m,23y)から吐出ノズル23(23k,23c,23m,23y)から吐出ノズル23(23k,23c,23m,23y)から吐出ノズル23(23k,23c,23m,23y)から吐出ノズル23(23k,23c,23m,23y)から吐出ノズル23(23k,23c,23m,23y)から吐出ノズル23(23k,23c,23m,23y)から吐出ノズル23(23k,23c,23m,23y)から吐出ノズル23(23k,23c,23m,23y)から吐出ノズル23(23k,23c,23m,23y)から吐出ノズル23(23k,23c,23m,23y)から吐出たインク滴が被着する記録紙51の端部を超えて吐出された余分なインク滴を受けて貯留するインクリザーバとしての機能も果たしている。

このプラテン板 1 は、第 1 A 図に示すように、上記プリントへッド 2 0 のインク吐出面 2 2 の全幅方向に対応した幅で周囲に立上り片を有する細長い箱状に形成され、全体が A B S 樹脂で形成されている。また、このプラテン板 1 において記録紙 5 1 の搬送方向の上流側には張出部 1 a が設けられ、記録紙 5 1 の搬送方向の上流側には張出部 1 a が設けられ、記録紙 5 1 の搬送を定性を確保すると共に、吐出されたインク滴を十分に貯留できるようになっている。さらに、このプラテン板 1 は、第 1 C 図に示すように、その底面部 1 b から立設され記録紙 5 1 の搬送方向に延びたリブ 2 ~ 6 が、第 1 A 図に示すように該プラテン板 1 の幅方向に所定の間隔で複数個配列されている。

このリプ2~6は、第2図及び第3図に示すように、記録紙5

1の裏面を支えるもので、記録紙 5 1の搬送方向の上流側から下流側にかけて第 1 のリブ 2 ~第 5 のリブ 6 が形成されており、それぞれのリブ頂面 2 a~リブ頂面 6 a が略同一の高さとされ、上記インク吐出面 2 2 の各インク吐出ノズル 2 3 から吐出されたインク滴が被着する領域外にて、記録紙 5 1 の裏面をリブ頂面 2 a~6 aで支えて記録紙 5 1 とインク吐出面 2 2 との間の距離を規定するように形成され、各インク吐出ノズル 2 3 から吐出されたインク滴が被着する領域内では、リブ自体が欠落して形成されている。

これにより、プラテン板1に上記のように配列された複数のリ 10 プ2~6によって、各インク吐出ノズル23から吐出されたイン ク滴が被着する領域外にて記録紙51の裏面を支えて記録紙5 1とインク吐出面22との間の距離を規定し、各インク吐出ノズ ル23から吐出されたインク滴が被着する領域内ではリブ2~ 6 自体が存在しない状態となり、リブ頂面が記録紙51の裏面と 15 接触しないようになる。したがって、プラテン板1の幅方向に所 定の間隔で配列された複数のリブ2~6によって、プリントヘッ ド20のインク吐出面22の下方に搬送された記録紙51の平 坦性が確保され、記録紙51の表面に対して適正なインク吐出を 行うことができる。また、記録紙51の周辺端部を越えて吐出さ 20 れたインクでリプ2~6の頂面が汚損されることがなくなり、記 録紙51の裏面の汚損を防止することができる。

なお、以上の説明においては、プラテン板1は、各インク吐出 ノズル23からのインク滴が被着する領域内にはリブ自体が欠 25 落しているものとしたが、本発明はこれに限られず、該領域内に もリブ(図示せず)を設け、そのリブ頂面を記録紙51の裏面と 接触しない高さに形成してもよい。

また、第3図に示すように、各リブ2~6は、記録紙51の搬 送方向の上流側端部に、その上流側から搬送されてきた記録紙 5 1の先端部をリブ頂面に誘導する傾斜面が形成されている。例え ば、第2のリブ3の上流側端部には、大きく面取りされた傾斜面 3 b が形成されており、矢印Cの方向に搬送されてきた記録紙 5 1の先端部をリブ頂面3aに誘導するようになっている。これに より、先端が下向きに垂れて搬送されてきた記録紙51の先端部 を上記リプ3の傾斜面3bで頂面3aに導いて、紙詰まりを防止 することができる。特に、例えば縁無し印刷を行うときにおいて 10 は、記録紙51の先端部にインク滴が吐出されたときに、記録紙 51の先端部が撓んで下方に向かって落ち込み易くなるが、第2 のリプ3の上流側端部に傾斜面3 bが形成されているので、記録 紙51の先端部を上記リプ3の傾斜面3bで頂面3aに導いて、 紙詰まりを防止することができる。また、第3のリブ4~第5の 15 リブ6においても、同様の形状に形成されている。

したがって、第2のリブ3の頂面3aを通過した記録紙51が 更に矢印Cの方向に搬送される際に、第2のリブ3と第3のリブ 4との間に記録紙51の先端部が下向きに垂れて進入してきて 50 も、記録紙51が第3のリブ4の上流側端部に引っ掛かることな くリブ頂面4aに導かれ、次の第4のリブ5及び第5のリブ6へ と記録紙51を順次に搬送することができる。このようにして、 記録紙51をリブ頂面2a~6aで支えてインク吐出面22と 一定の距離を保ちながら搬送することができる。

25 また、第3図に示すように、第1のリブ2~第4のリブ5の下 流側端部にも、上述と同様の傾斜面2c~5cが形成されている。

10

これにより、図示省略したが、記録紙51を矢印Cに示す方向と 反対方向に搬送させた場合においても、その搬送方向の先端部が 各リブ2~5の下流側端部に引っ掛からないようにすることが できる。したがって、記録紙51を矢印Cに示す方向と反対方向 に搬送させたときにおける紙詰まりを防止することができる。な お、以上の説明においては、各リブ2~6の上流側端部には、傾 斜面が形成されているとして説明したが、本発明はこれに限られず、搬送された記録紙51の紙詰まりを防止できるものであれば どのような形状でもよい。他の具体的な形状については、第14 図~第16図を参照して後に説明する。

さらに、第1A図に示すように、プラテン板1の複数のリブ2 ~ 6 は、隣り合う列において記録紙 5 1 の搬送方向の上流側又は 下流側に位置するリブ頂面が他のリブのリブ頂面に対して互い に位置をずらして配列されている。具体的には、第4図に示すよ うに、所定の間隔で幅方向に配列された第3のリブ4の列は、そ 15 の上流側及び下流側に配列された第2のリブ3の列及び第4の リブ5の列に対して、それぞれ矢印 C に示す記録紙51の搬送方 向において重ならないように配列されている。これにより、記録 紙51は、上述した配列のリブ2~6で支えられるので、その幅 方向における平坦性が確保される。そのため、記録紙51が撓ん 20 でインク吐出面 2 2 との距離が広がるのを防止することができ、 記録紙51の表面に対して適正なインク吐出を行うことができ る。また、プラテン板1のリブ2~6を上述のように配列した場 合には、各リブの列の間における距離が確保されるため、該プラ テン板 1 を成形するときに用いる金型が丈夫になるというメリ 25 ットもある。

なお、上記リプ2~6の配列は、第1A図乃至第1C図に示す ものに限られず、記録紙51の幅方向における平坦性を確保でき るものであれば、どのようなものでもよい。他の具体的な配列に ついては、第17図及び第18図を参照して後に説明する。

5 そして、第2図に示すように、上記プラテン板1は、インク吐出面22の各インク吐出ノズル23から吐出されたインク滴が被着する領域内に、インク吸収材7を備えている。このインク吸収材7は、インク吐出ノズル23から吐出されたインク滴を吸収する液体吸収材となるもので、スポンジなどでできており、例えば縁無し印刷を行うときに記録紙51の周辺端部を超えている。これにより、各にはカンク吐出ノズル23から勢い良く吐出されたインク滴の吸収するようになっている。これにより、路上記プラテン板1は、メンデナンス性を真になる。なお、上記プラテン板1は、メンデナンス性を真になるになる、上記プラテン板1は、メンデナンス性を真になるになる、上記プラテン板1は、メンデナンス性を真になるになる。なお、上記プラテン板1は、メンデナンス性を真になるになる。なお、上記プラテン板1は、メンデナンス性を真になるになる。なお、上記プラテン板1は、メンデナンス性を真になるになる。なお、上記プラテン板1は、メンデナンス性を真になるに

なお、上記プラテン板1は、メンテナンス性を高めるため取り 外し可能な構造にしてあるため、インクで汚れたときは取り外し て簡単に清掃可能である。

第5図は、本発明による液体吐出装置の一例としてのインクジ 20 エットプリンタの実施形態を示す斜視図である。このインクジェットプリンタ11は、記録紙の所定位置にインク滴を吐出して画像を形成するもので、プリンタ本体部12と、ヘッドカートリッジ13 (第6図参照)と、記録紙トレイ14とを備えている。

プリンタ本体部12は、記録紙トレイ14内に収納された記録 25 紙を搬送するための搬送機構や、記録紙に対して適正に印画を行 わせるための電気回路部を内部に納めたものであり、その前面下 部に設けられたトレイ挿入口15に記録紙トレイ14が着脱可能状態に装着されている。なお、このトレイ挿入口15は記録紙の排紙口も兼ねており、プリンタ本体部12内で印画された記録紙は、記録紙トレイ14の上面の排紙受け部14a上に排紙されるようになっている。また、このプリンタ本体部12の前面上部には、インクジェットプリンタ11の全体動作の状態を表示する表示パネル(表示部)16が設けられている。

また、プリンタ本体部12の上面側には、開閉可能に配設され た上蓋17が取付けられており、この上蓋17を開くと、第6図 に示すように、プリンタ本体部12の上面側にヘッドカートリッ ジ13を収納する収納部18が形成されている。このプリンタ本 体部12の収納部18は、矢印2方向に下ろされたヘッドカート リッジ13を収納し、着脱可能な状態に保持するようになってい る。このヘッドカートリッジ13は、イエローY, マゼンタ M . シアンC, ブラックKの4色のインクタンク19を備えたプリン 15 トヘッド20と、このプリントヘッド20の下面側に装着された ヘッドキャップ21とから構成されている。このプリントヘッド 20は、フルライン型と呼ばれるもので、その下面のインク叶出 面にインク吐出ノズル列が記録紙(例えばA4判)の全幅に対応 して配列されており、プリンタ本体部12の収納部18内に固定 20 された状態で記録紙上にインクを吐出して必要幅の画像を形成 するようになっている。

第7図は、上記ヘッドカートリッジ13の構成を示す一部断面側面図である。インクタンク19は、インク(所定の液体)が貯25 蔵された液体容器となるもので、Y, M, C, Kの4色のインクに対応して四つのタンク19y, 19m, 19c, 19kが着脱

可能にセットされている。また、プリントヘッド20は、インクタンク19y, 19m, 19c, 19kからインクの供給を受けてインクを吐出する液体吐出ヘッドとなるもので、その下面のインク吐出面22にはY, M, C, Kの4色のインク吐出ノズル(液体吐出ノズル) 23の列が形成されている。

また、プリントヘッド20の下面側には、ヘッドキャップ21 が該プリントヘッド20に対し相対的に移動し且つ着脱可能に 装着されている。このヘッドキャップ21は、プリントヘッド2 0のインク吐出面 2 2を保護するもので、例えば四周に立上り片 を有する細長い箱状に形成され、その内側にインク吐出面22を 10 移動しながら増粘付着したインクのかすをワイプするクリーニ ングローラ(クリーニング部材)24、及びインク吐出ノズル2 3から空吐出されたインクを受容する廃液受部25を有してい る。なお、クリーニングローラ24は、弾性力を有すると共に吸 湿性を有する部材、例えばスポンジ等から成る。また、廃液受部 15 25は、吸湿性を有する部材、例えばスポンジ等から成る。そし て、符号26は、ヘッドキャップ21内にてプリントヘッド20 のインク吐出面22に近い位置に設けられたノズル封止部材を 示しており、普段の非印刷時はヘッドキャップ21によりインク 吐出ノズル23は密閉保護され、インクが乾かないようになって 20 いる。

次に、上記ヘッドキャップ21の移動構造を、第8図及び第9 図を参照して説明する。第8図は、第6図に示すプリンタ本体部 12の外カバーを外して内部構造を示す説明図であり、第9図は、 ヘッドキャップ開閉機構を示す説明図である。第8図において、 プリンタ本体部12に対してヘッドカートリッジ13を矢印Z

15

方向に下ろして収納部18に収納した後、ヘッド着脱機構27を 約90度前側に倒して、ヘッドカートリッジ13をプリンタ本体 部12に固定する。このとき、第7図に示すヘッドキャップ21 が、第8図に示すヘッドキャップ開閉機構28と係合するように なっている。

第9図は、第8図に示すヘッドキャップ開閉機構28の詳細を 示す側面図である。まず、第7図に示すクリーニングローラ24 が取り付けられたヘッドキャップ21は、第9図に示すように下 辺部に直線状のラック29が形成された移動用ラック板40に 連結して支持されている。この移動用ラック板40は、ヘッドキ 10 ャップ21を矢印D, E方向に移動させるもので、該移動用ラッ ク板40の内側側面の上部両端に設けられた2本のガイドピン 41a,41bを、プリンタ本体部12の一方の外側板42に形 成された直線状の移動ガイド溝43に係合させ、下辺部に形成さ れたラック29を、上記一方の外側板42に取り付けられた移動 用モータ44の回転軸上のウォームギア45によって回転され るピニオン30に噛み合わせて、支持されている。

また、ヘッドキャップ21の一方の外側面には、移動用ラック 板40側に向けて前後2本のキャップガイドピン46a、46b が突出して設けられている。また、プリンタ本体部12の一方の 20 外側板42の中間部には、ヘッドキャップ21の移動軌跡を形成 するため所定形状に湾曲した2本のキャップガイド溝47,48 が形成されている。そして、ヘッドキャップ21の前後2本のキ ャップガイドピン46a,46bは、それぞれプリンタ本体部1 2の外側板42のキャップガイド溝47,48に係合され、更に 25 前部のキャップガイドピン46aだけは上記移動用ラック板4

0の前端部に縦長に形成されたガイド溝49に係合されている。このような機構により、上記移動用モータ44の駆動によりウォームギア45を介してピニオン30が矢印下、G方向に回転し、これと噛み合うラック29により移動用ラック板40が矢印D、E方向に移動する。このとき、ヘッドキャップ21の前部のキャップガイドピン46aが移動用ラック板40の前端部のガイド溝49に係合しているので、該ヘッドキャップ21は移動用ラック板40と共に矢印D、E方向に移動する。そして、そのときのヘッドキャップ21の移動軌跡は、前後2本のキャップガイドピン46a,46bが係合するキャップガイド溝47,48の形状によって決められる。

次に、上記のように構成されたヘッドキャップ開閉機構28によりヘッドキャップ21が移動するときのクリーニング動作について、第10A図乃至第10E図を参照して説明する。まず、15 第10A図は、初期状態において、ヘッドキャップ21がプリントヘッド20のインク吐出面22に対して閉じた位置にあり、インク吐出面22のY,M,C,Kの4色のインク吐出ノズル23がノズル封止部材26によって保護されている状態を示している。

20 この状態から、プリンタ起動時又は印画開始時又は使用者の指示等により、プリンタ本体部12にキャップ開トリガー信号が入力されると、第9図に示す移動用モータ44が回転駆動されて、第10B図に示すように、ヘッドキャップ21が矢印D方向に移動し始める。このとき、ヘッドキャップ21の移動に伴って、例25 えばスポンジ製のクリーニングローラ24がインク吐出面22を擦りつつ順次回転移動する。そして、この回転移動時に、Y,

M, C, Kの4色のインク吐出ノズル23内に固化して増粘したインクのかすが、クリーニングローラ24で拭い取られる。

さらに、図示省略の光学式又は機械式等のセンサにより、例えばスポンジ製の廃液受部 2 5 (第7図参照)がクリーニングロー ラ 2 4 でインクのかすを拭い取った後でインク吐出ノズル 2 3 の直下に達したのを検知すると、そのインク吐出ノズル 2 3 の目詰まりを防止するためのインクの空吐出が行われる。第10B図では、Y色のインク吐出ノズル 2 3 についてクリーニングローラ 2 4 でインクのかすを拭い取った後に、そのY色のインク吐出ノズル 2 3 の直下に達した廃液受部 2 5 に対してインクを空吐出している状態を示している。また、第10C図では、K色のインク吐出ノズル 2 3 についてクリーニングローラ 2 4 でインクのかすを拭い取った後に、そのK色のインク吐出ノズル 2 3 の直下に達した上記廃液受部 2 5 に対してインクを空吐出している状態を示している。

このようにして、Y, M, C, Kの4色のインク吐出ノズル23の全部について、クリーニングローラ24によるワイプとインクの空吐出が終了した状態で、第10D図に示すように、ヘッドキャップ21は矢印D方向に一杯に移動してヘッドキャップ退避位置に係留される。この状態で、プリンタ本体部12及びヘッドカートリッジ13は印画可能となる。

所定の印画が終了すると、プリンタ本体部12にキャップ閉トリガー信号が入力され、第9図に示す移動用モータ44が逆回転されて、第10E図に示すように、ヘッドキャップ21が上記へッドキャップ退避位置から矢印E方向に移動し、往路と同じ軌跡を通って元の位置に復帰動作する。この復路においては、クリー

ニングローラ24はインク吐出ノズル23のワイプをせず、インクの空吐出もしない。クリーニングローラ24の寿命を長くして、部品交換時期を遅らせるためである。そして、ヘッドキャップ21が矢印E方向に一杯に移動したところで、第10A図に示す初期状態に戻る。

第11図は、上記インクジェットプリンタ11の内部構造の具 体的な一例を示す断面図であり、ヘッドカートリッジ13が動作 を開始する前の停止状態を示す。第12図は、プリントヘッド2 0 のインク吐出面 2 2 を密閉保護していたヘッドキャップ 2 1 がキャップ退避位置まで退避し、印画動作が可能となった状態を 10 示す。このインクジェットプリンタ11は、第11図に示すよう に、プリンタ本体部12の前面下部に設けられたトレイ挿入口1 5に装着された記録紙トレイ14の挿入方向先端部の上部には、 ローラーから成る給紙手段50が設けられており、記録紙トレイ 14に収納された記録紙51が随時供給できるようになってい 15 る。また、記録紙51の供給方向には、対向する二つのローラー から成る分離手段52が設けられており、重ねて収納された記録 紙51を1枚づつ分離して給紙できるようになっている。さらに、 この分離手段52により分離された記録紙51の搬送方向の前 方でプリンタ本体部12の上方部位には、記録紙51の搬送方向 20 を反転する反転ローラー53が設けられている。

そして、この反転ローラー53で反転された記録紙51の搬送 方向の前方にはベルト搬送手段54と、上述のプラテン板1とが 設けられており、第11図に示すように、印画停止状態において は、ベルト搬送手段54の先端部55が矢印H方向に下がって、 プリントヘッド20の下面との間に大きなギャップを形成して

20

25

いる。また、第12図に示す印画動作状態においては、ベルト搬送手段54の先端部55が矢印I方向に上昇して水平状態にされ、プリントヘッド20の下面との間に所定の小さなギャップの記録紙通路を形成するようにされている。

また、印画停止状態において、第11図に示すように、プリントヘッド20の下面はヘッドキャップ21で閉じられており、インク吐出ノズル23のインクが乾燥して目詰まりするのを防いでいる。また、ヘッドキャップ21には、クリーニングローラ24が設けられており、印画動作開始前にヘッドキャップ21が所の定のキャップ退避位置(第12図参照)に退避する動作に伴って、インク吐出ノズル23をクリーニングするようになっている。

次に、このように構成されたインクジェットプリンタ11の動作について説明する。まず、第6図に示すように、プリンタ本体部12の上面の上蓋17を開いてプリントヘッド20を収納部18内に矢印乙方向に下ろして収納する。また、プリンタ本体部12の前面下部に設けられたトレイ挿入口15に記録紙トレイ14を挿入して装着する。このとき、第11図に示すように、プリンタ本体部12の内部は、ベルト搬送手段54の先端部55が矢印H方向に下がっており、プリントヘッド20の下面がヘッドキャップ21で閉じられて印画停止状態となっている。

次に、印画開始の制御信号が入力されると、ヘッドキャップ2 1が第11図の矢印J方向に移動して所定のヘッドキャップ退避位置に退避する。このとき、第10A図乃至第10E図に示すように、ヘッドキャップ21の退避動作に伴って、クリーニングローラ24がプリントヘッド20のインク吐出面22の表面を摺動してインク吐出ノズル23をクリーニングする。

また、このヘッドキャップ21が所定のヘッドキャップ退避位置に退避すると、ベルト搬送手段54の先端部55が第11図中の矢印I方向に上昇し、第12図に示すように、水平状態にてベルト搬送手段54とプリントヘッド20間に所定の小さなギャップの記録紙通路を形成して停止する。

そして、第12図に示す印画動作状態において、給紙手段50が駆動し、記録紙トレイ14に重ねて収納された記録紙51が矢印K方向に供給される。この際、分離手段52によって記録紙51は一枚づつに分離されて矢印L方向に随時給紙される。

10 この給紙された記録紙 5 1 は、反転ローラー 5 3 により搬送方向が反転されてベルト搬送手段 5 4 まで送られる。そして、記録紙 5 1 は、ベルト搬送手段 5 4 によってプリントヘッド 2 0 の下方部まで運ばれて行く。

さらに、記録紙51が、プリントヘッド20の下方部に達する 15 と、印画信号が入力され、該印画信号に応じてプリントヘッド2 0の所定の発熱抵抗素子が駆動される。そして、一定速度で送られる記録紙51に対して、4色のインクに対応するインク吐出ノ ズル23の列からインク滴が吐出され、記録紙51上にカラーの プリント画像が形成される。

20 ここで、本発明によるインクジェットプリンタ11おいては、 プリントヘッド20の下面のインク吐出面22と対向する位置 に、上述したプラテン板1が配置されていることにより、プラテン板1の幅方向に所定の間隔で配列された複数のリブによって、 各インク吐出ノズル23から吐出されたインク滴が被着する領 25 域外にて記録紙51の裏面を支えて記録紙51とインク吐出面 22との間の距離を規定し、インク吐出面22から吐出されたイ

ンク滴が被着する領域内ではリブ頂面が記録紙51の裏面と接触しないようになる。したがって、プラテン板1の幅方向に所定の間隔で配列された複数のリブによって、インク吐出面22の下方に搬送された記録紙51の平坦性が確保され、記録紙51の表面に対して適正なインク吐出を行うことができる。また、例えば緑無し印刷を行うときに、記録紙51の周辺端部を越えて吐出されたインクによりリブ頂面が汚損されることがなくなり、記録紙51の裏面の汚損を防止することができる。

このようにして記録紙51への印画が全て終了すると、第12 10 図に示すように、記録紙51はプリントヘッド20の下方部から 矢印M方向に搬送され、排紙口を兼ねたトレイ挿入口15から記 録紙トレイ14の上面の排紙受け部14aに排紙される。そして、 第11図に示すように、ベルト搬送手段54の先端部55が矢印 日方向に下がり、ヘッドキャップ21がプリントヘッド20の下 15 面を閉じて印画停止状態に復帰し、インクジェットプリンタ11 の動作が停止する。

また、このように構成されたインクジェットプリンタ11は、第13図に示すように、メンテナンス時にプリンタ本体部12を開口させる機構を備えており、用紙詰まりなどに対処できる構造20 となっている。上記ベルト搬送手段54は、2個のメインプーリ56a,56bの間に搬送ベルト57が掛け回されており、途中に該搬送ベルト57の張り具合を調整するテンションローラ58が配置され、またプリントヘッド20に対する記録紙51の供給側に案内板とピンチローラ60が対向して配置され、さらに記録紙51の排出側にはハクシャローラ61が配置されて、所定の搬送経路を構成している。

15

20

ここで、上記ベルト搬送手段 5 4 及びプラテン板 1 の細部の取付け構造について、第 1 9 図を参照して説明する。このベルト搬送手段 5 4 及びプラテン板 1 は、第 1 1 図~第 1 3 図に示されるように、プラテン板 1 がプリントヘッド 2 0 のインク吐出面 2 2 (第 7 図参照)に対向するように配置されて、上記プリントへルト 2 0 に対して下降、又は上昇可能とされている。まず、ベルト 5 7 が掛け回されており、途中に該搬送ベルト 5 7 の張り見合を調整するテンションローラ 5 8 が配置され、またプリンド 2 0 に対する記録紙 5 1 の供給側に案内板 5 9 とピンチローラ 6 0 が対向して配置され、さらに記録紙 5 1 の排出側にはハクシャローラ 6 1 が配置されて、所定の搬送経路を構成している。

第1のメインプーリ 5 6 a と第 2 のメインプーリ 5 6 b とで所定の搬送経路の両端部を成しており、第1のメインプーリ 5 6 a のメインシャフト 6 2 に図示省略の駆動手段としてのモータの回転がギヤを介して伝えられ、第1のメインプーリ 5 6 a が駆動側となり第 2 のメインプーリ 5 6 b が従動側となって搬送ベルト 5 7 を駆動するようになっている。この搬送ベルト 5 7 は、歯付き伝動ベルトであるタイミングベルトから成り、平歯、はす歯又はやま歯等の歯が付けられて、滑りがなく騒音も少ない状態で回転するようになっている。

ピンチローラ60とハクシャローラ61とは、上記搬送ベルト57の回転に従動して回転するものである。ピンチローラ60は、 案内板59に対し所定の圧力で押圧されており、第19図に示す ように、記録紙51を搬送ベルト57との間に挟み込んでプリントヘッド20の下方位置に矢印M方向に送り出すようになって

10

いる。また、ハクシャローラ61は、第2のメインプーリ56bに対し所定の圧力で押圧されており、プリントヘッド20の位置から下流側に送り出された記録紙51を搬送ベルト57との間に挟み込んで引き出し、排紙口まで搬送するようになっている。ここで、本実施形態においては、上記プリントヘッド20からインクが吐出される領域内では、ベルト搬送手段54の搬送ベルト57がプリントヘッド20に対してプラテン板1よりも後方に配置されている。また、上記搬送ベルト57がプリントヘッド20に対してプラテン板1よりも後方に配置される箇所には、該搬送ベルト57の経路を変更するための経路変更手段(第1のガイドローラ63a及び第1のガイド板64a;第2のガイドローラ63b及び第2のガイド板64b)が設けられている。

すなわち、第19図に示すように、プラテン板1が上記ベルト 搬送手段54を支持する架台を利用して取り付けられている状 15 態において、上記プリントヘッド20の下方位置における搬送べ ルト57の搬送経路上にて、プラテン板1に対する記録紙51の 供給側端部の近傍に第1のガイドローラ63a及び第1のガイド 板64aが設けられ、プラテン板1からの記録紙51の排出側端 部の近傍に第2のガイドローラ63b及び第2のガイド板64b 20 が設けられている。そして、上記第1のガイドローラ63a及び 第1のガイド板64aの案内により、プラテン板1に対する記録 紙51の供給側端部の手前において搬送ベルト57の経路をプ ラテン板1の後方(下方側)に潜り込ませて変更し、第2のガイ ドローラ63b及び第2のガイド板64bの案内により、プラテ 25 ン板1からの記録紙51の排出側端部より後において搬送ベル

10

15

ト57の経路をプラテン板1の上面位置に浮き上がらせるように変更している。

したがって、プリントヘッド20からインクが吐出される領域内では、搬送ベルト57はプリントヘッド20に対してプラテン板1よりも後方(下方側)に潜り込んで回転することとなり、上記プリントヘッド20から吐出されたインクが搬送ベルト57に付着しないようにすることができる。

そして、上記搬送ベルト 5 7 は、第 2 0 図に示すように、記録 紙 5 1 の搬送方向 M に対し略直交する方向に所定間隔で複数本設置されている。第 2 0 図は、プラテン板 1 の平面図を示しているが、図の左側が第 1 のガイドローラ 6 3 b が設けられている側であり、図の右側が第 2 のガイドローラ 6 3 b が設けられている側であるとし、上記プラテン板 1 の長手方向に略直交する方向に所定間隔をおいて例えば細幅の4本の搬送ベルト 5 7 a,5 7 b,5 7 c,5 7 d が掛け回されている。なお、本発明においては、上記搬送ベルト 5 7 は、4 本掛け回すものに限られず、他の本数を設置してもよい。また、細幅のものに限られず、記録紙 5 1 の紙幅と同等又はそれより広幅の 1 本の幅広ベルトを設置してもよい。

20 第14図は、本発明の第2の実施の形態を示す概略断面図である。この実施形態においては、プラテン板1の底面部1bから立設され記録紙51の搬送方向に延びた複数のリブ3~5は、記録紙51の搬送方向の上流側端部に、断面直線状に端面処理がされた傾斜面3d~5dが形成されており、記録紙51を支える頂面は存在せず、下流端部の頂辺で記録紙51を支えるようになっており、各リプ3~5の下流端部の頂辺が略同一の高さとされてい

る。この場合は、第2図及び第3図に示して説明したと同様の効果が得られる。

第15図は、本発明の第3の実施の形態を示す概略断面図である。この実施形態においては、プラテン板1の底面部1bから立設され記録紙51の搬送方向に延びた複数のリブ3~5は、記録紙51の搬送方向の上流側端部に、断面曲線状(1/4円弧)に端面処理がされた曲面3e~5eが形成されている。この場合においても、第2図及び第3図に示して説明したと同様の効果が得られる。

第16図は、本発明の第4の実施の形態を示す概略断面図である。この実施形態においては、プラテン板1の底面部1bから立設されたリプ8に切り欠きがなく、連続した波状の頂面を持つようになっており、インク滴が付着する領域の頂面は記録紙51に接触しないように低く形成されている。この場合においても、第2図及び第3図に示して説明したと同様の効果が得られる。

第17図は、本発明の第5の実施の形態を示す概略断面図である。この実施形態においては、プラテン板1のリブ3~6は、例えば第2のリブ3の列と、第3のリブ4の列と、第4のリブ5の列とは、それぞれ矢印Cに示す記録紙51の搬送方向において重なるように配列されており、第5のリブ6の列が上記第2のリブ3の列と記録紙51の搬送方向において重なるように配列されている。これにより、記録紙51は、上述した配列のリプ3~6で支えられるので、その幅方向における平坦性を確保して記録紙51の表面に対して適正なインク吐出を行うことができる。

25 第18図は、本発明の第6の実施の形態を示す概略断面図である。この実施形態においては、プラテン板1のリブ3′~5′は、

20

記録紙51の幅方向に連続して延びて形成されている。この場合には、全幅方向に連続して形成されたリブ3′~5′によって記録紙51が支えられるので、記録紙51の幅方向における完全な平坦性を確保することができ、記録紙51に対して適正なインク吐出を行うことができる。なお、第18図においては、プラテル板1のリブ3′~5′は、記録紙51の全幅方向に連続して形成されているが、本発明はこれに限られず、リブ3′~5′が記録紙51の全幅より短い幅とされ、その幅方向に所定の間隔だけ連続して延びて形成されたものでもよい。

10 なお、以上の説明においては、インクジェットプリンタに適用された例について述べたが、本発明はこれに限らず、液体吐出ヘッドの液室に収容された液体を液体吐出ノズルから液滴として吐出するものであればどのようなものでもよい。例えば、記録方式がインクジェット方式のファクシミリ装置や複写機等の画像 15 形成装置についても適用可能である。

また、液体吐出ノズル23から吐出される液体はインクに限られず、液室内の液体を吐出してドット列又はドットを形成するものであれば、他の液体の吐出装置にも適用することができる。例えば、DNA鑑定などにおいてDNA含有溶液をパレット上に吐出するための液体吐出装置にも適用することができる。

28

請求の範囲

1. 液体吐出ヘッドの下面の液体吐出面と対向する位置に配置され、該液体吐出面の各ノズルから吐出された液滴の吐出対象物を支えるプラテン板であって、

その底面部から立設され上記吐出対象物の搬送方向に延び、該 吐出対象物の幅方向に所定の間隔で配列された複数のリブを有 し、

上記各ノズルから吐出された液滴が被着する領域外にて、上記 10 吐出対象物の裏面をリブ頂面で支えて該吐出対象物と上記液体 吐出面との間の距離を規定するように形成され、

上記各ノズルから吐出された液滴が被着する領域内では、上記 リブ頂面が吐出対象物の裏面と接触しない高さに形成され、又は リブ自体が欠落して形成されたことを特徴とするプラテン板。

- 15 2. 上記リブは、吐出対象物の搬送方向の上流側端部に、その上流側から搬送されてきた吐出対象物の先端部をリブ頂面に誘導する傾斜面又は曲面が形成されたことを特徴とする請求の範囲第1項記載のプラテン板。
- 3. 上記複数のリブは、隣り合う列において吐出対象物の搬送 20 方向の上流側又は下流側に位置するリブ頂面が他のリブのリブ 頂面に対して互いに位置をずらして配列されたことを特徴とす る請求の範囲第1項記載のプラテン板。
 - 4. 上記複数のリブの間には、上記各ノズルから吐出された液滴が被着する領域内に、該液滴を吸収する液体吸収材を備えたことを特徴とする請求の範囲第1項記載のプラテン板。
 - 5. 上記リプは、吐出対象物の幅方向に連続して延びて形成さ

20

れたことを特徴とする請求の範囲第1項記載のプラテン板。

6. 液体吐出ヘッドの下面の液体吐出面と対向する位置に配置されたプラテン板を備え、該プラテン板で吐出対象物を支えて搬送しながら、該吐出対象物に対して上記液体吐出面の各ノズルから液滴を吐出する液体吐出装置であって、

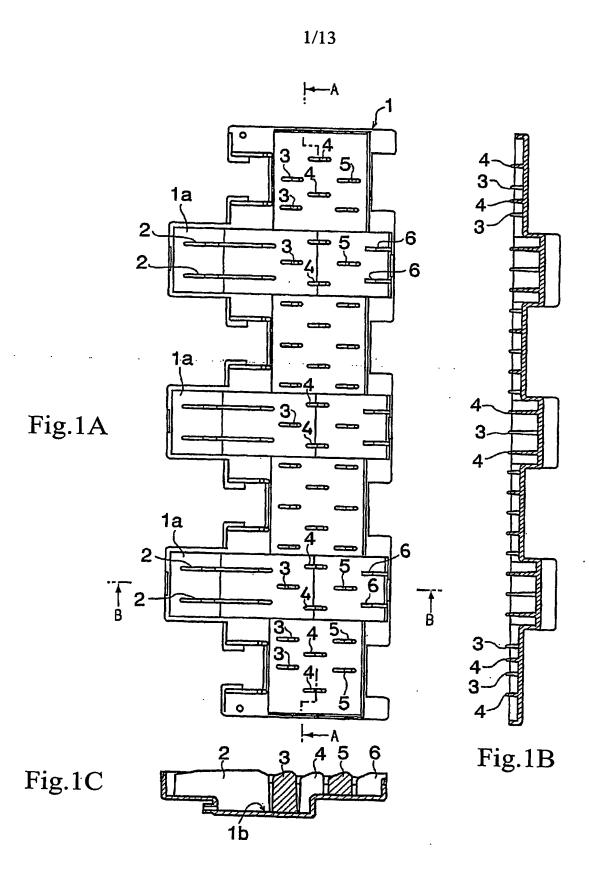
上記プラテン板は、その底面部から立設され上記吐出対象物の 搬送方向に延び該吐出対象物の幅方向に所定の間隔で配列され た複数のリブを有し、上記各ノズルから吐出された液滴が被着す る領域外にて上記吐出対象物の裏面をリブ頂面で支えて該吐出 10 対象物と上記液体吐出面との間の距離を規定するように形成され、上記各ノズルから吐出された液滴が被着する領域内では上記 リブ頂面が吐出対象物の裏面と接触しない高さに形成され、又は リブ自体が欠落して形成されたことを特徴とする液体吐出装置。 7. 上記リブは、吐出対象物の搬送方向の上流側端部に、その 15 上流側から搬送されてきた吐出対象物の先端部をリブ頂面に誘導する傾斜面又は曲面が形成されたことを特徴とする請求の範 囲第6項記載の液体吐出装置。

- 8. 上記複数のリブは、隣り合う列において吐出対象物の搬送方向の上流側又は下流側に位置するリブ頂面が他のリブのリブ頂面に対して互いに位置をずらして配列されたことを特徴とする請求の範囲第6項記載の液体吐出装置。
- 9. 上記複数のリブの間には、上記各ノズルから吐出された液滴が被着する領域内に、該液滴を吸収する液体吸収材を備えたことを特徴とする請求の範囲第6項記載の液体吐出装置。
- 25 10. 上記リプは、吐出対象物の幅方向に連続して延びて形成 されたことを特徴とする請求の範囲第6項記載の液体吐出装置。

11. 上記液体吐出ヘッドに対する吐出対象物の供給側から排出側へ吐出対象物を搬送する搬送ベルトが所定の経路上に配置された搬送手段を有し、

上記液体吐出ヘッドから所定の液体が吐出される領域内では、 5 上記搬送手段の搬送ベルトを上記液体吐出ヘッドに対して上記 プラテン板よりも後方に配置したことを特徴とする請求の範囲 第6項記載の液体吐出装置。

12. 上記搬送ベルトが液体吐出ヘッドに対してプラテン板よりも後方に配置される箇所には、該搬送ベルトの経路を変更する ための経路変更手段を設けたことを特徴とする請求の範囲第1 1項の液体吐出装置。



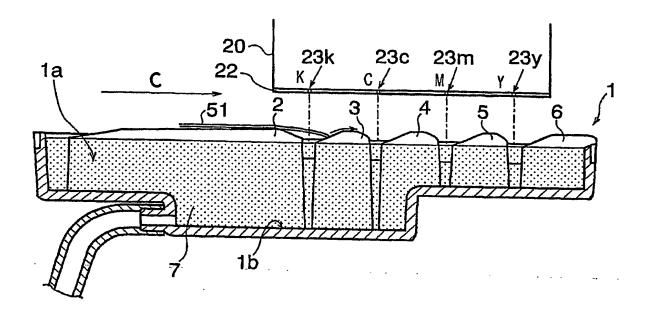


Fig.2

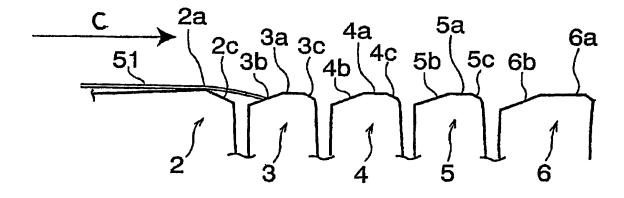
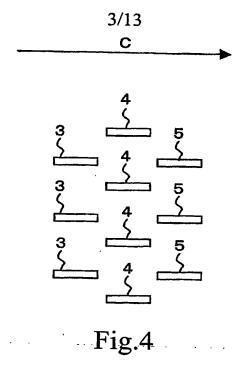
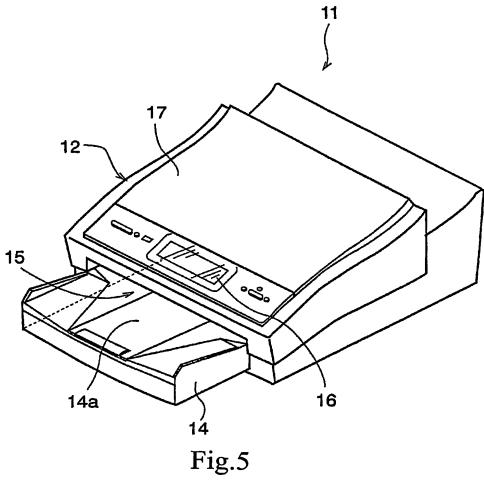


Fig.3





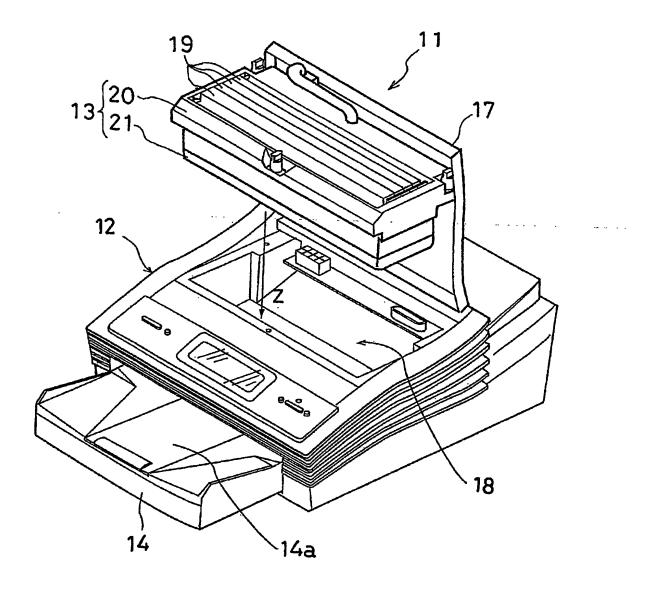
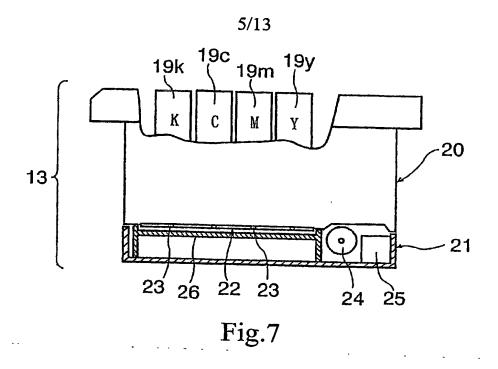
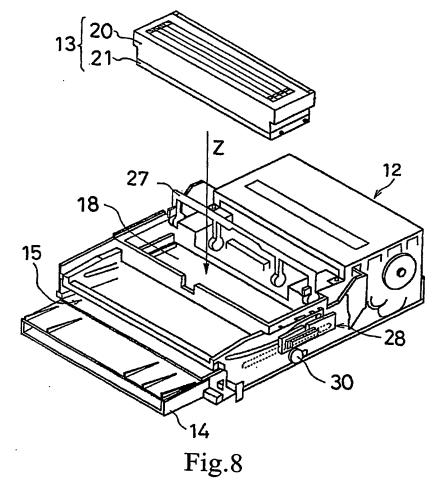


Fig.6





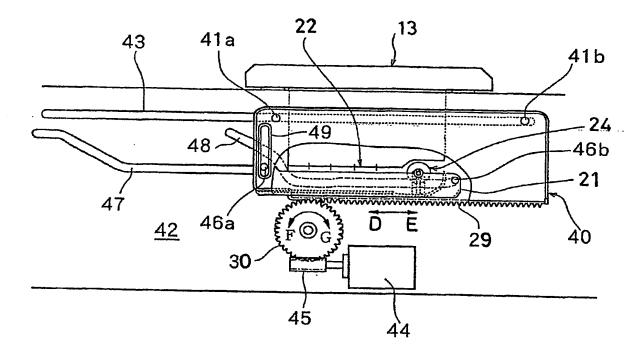
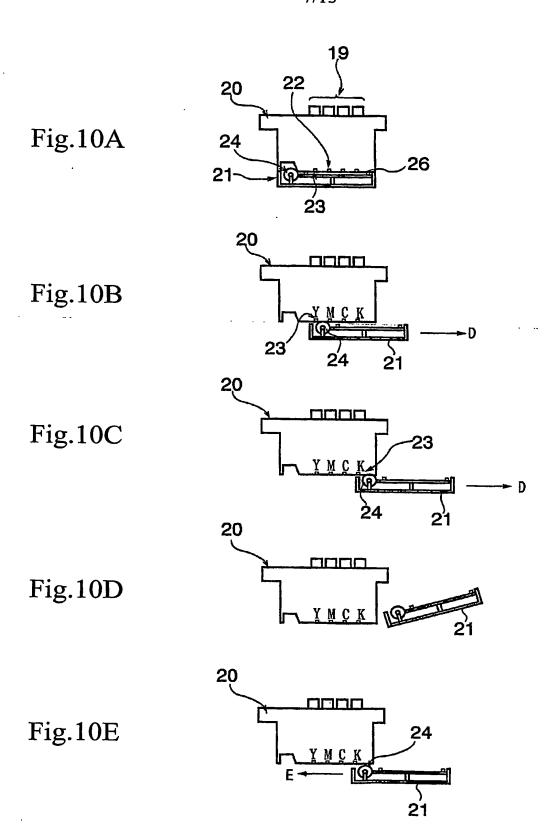


Fig.9



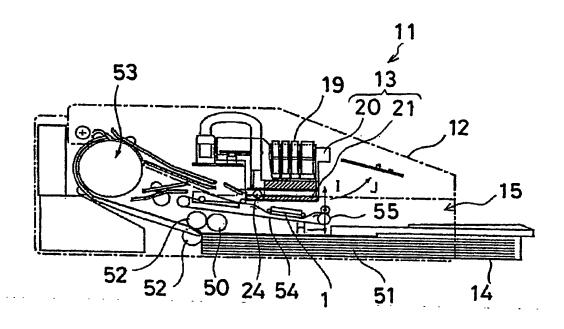


Fig.11

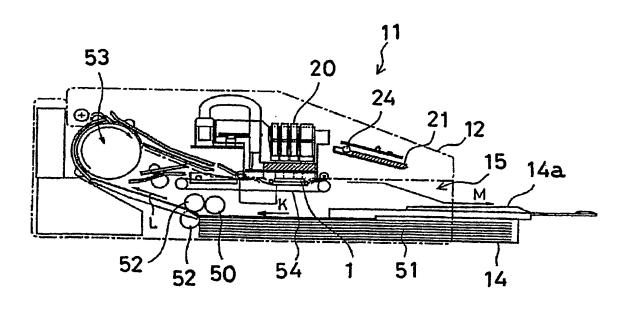


Fig.12

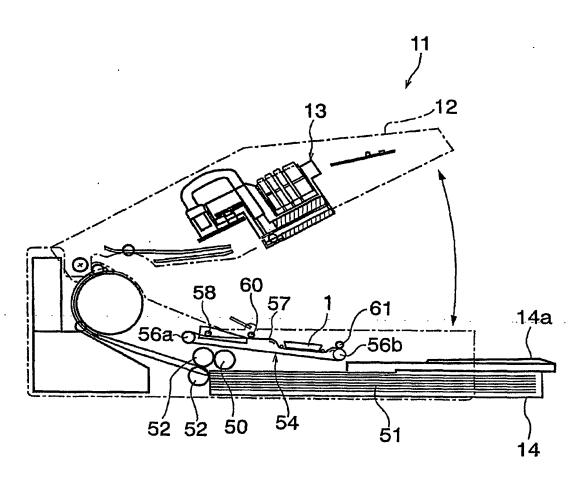


Fig.13

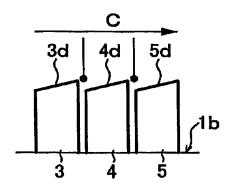


Fig.14

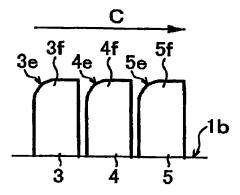


Fig.15

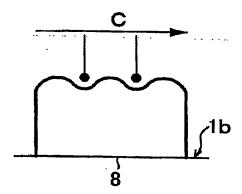


Fig.16

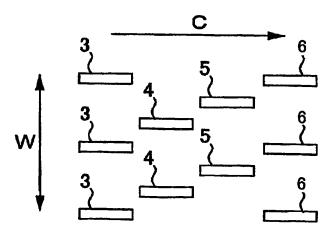


Fig.17

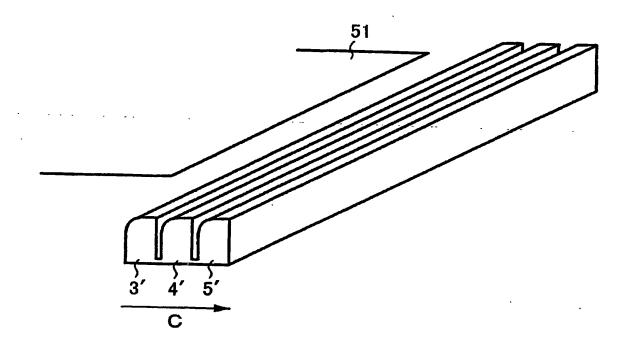
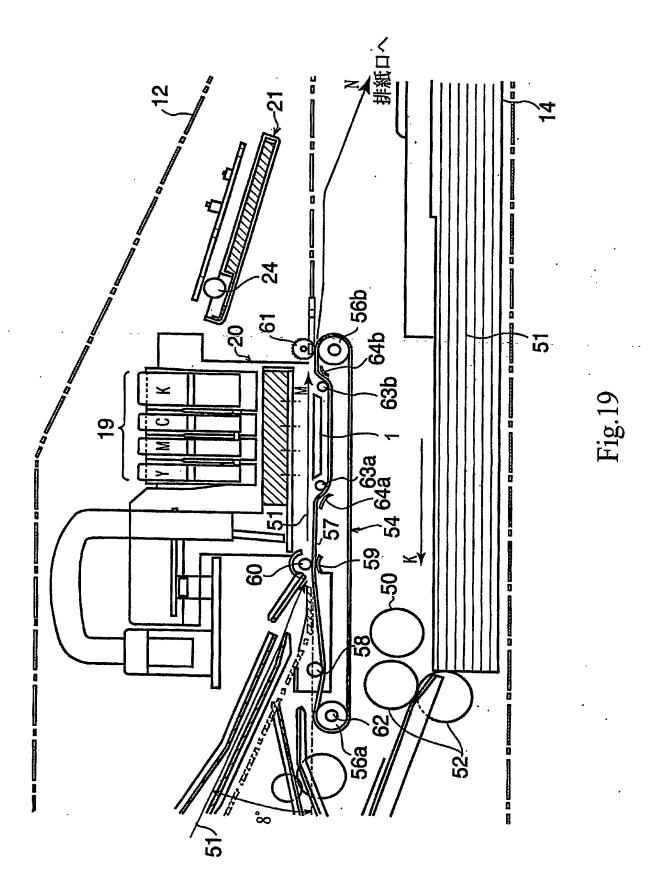


Fig.18

12/13



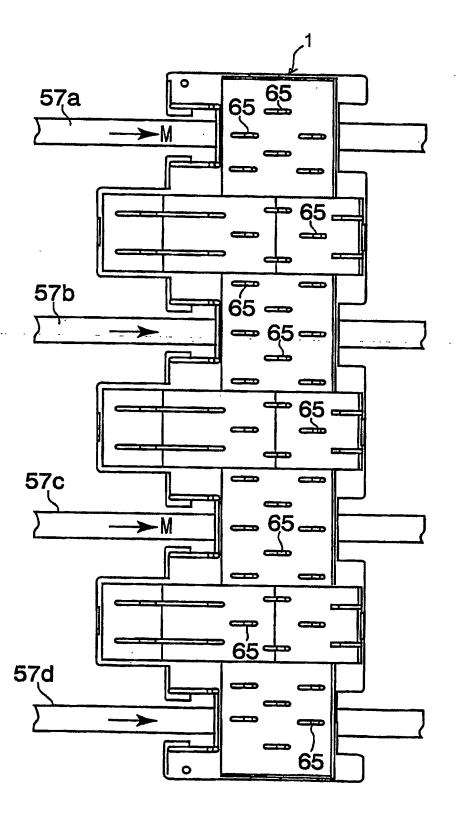


Fig.20

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/009775 CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl7 B41J11/02, B41J2/01 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl7 B41J11/02, B41J2/01 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. JP 2001-30481 A (Canon Inc.), X, 06 February, 2001 (06.02.01), 1,4-6,9,10Y. 2,3,7,8, Par. Nos. [0009] to [0010] 11-12 (Family: none) JP 2003-96658 A (Konica Corp.), Х Y 03 April, 2003 (03.04.03), 1,6 2-5,7-12Par. Nos. [0024] to [0025] (Family: none) Y JP 2000-351205 A (Seiko Epson Corp.), 2,7 19 December, 2000 (19.12.00), all drawings & EP 1043166 A2 × Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex. Special categories of cited documents: later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier application or patent but published on or after the international document of particular relevance; the claimed invention cannot be filing date considered novel or cannot be considered to involve an inventive document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other step when the document is taken alone special reason (as specified) document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means combined with one or more other such documents, such combination document published prior to the international filing date but later than being obvious to a person skilled in the art the priority date claimed document member of the same patent family Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report 04 October, 2004 (04.10.04) 19 October, 2004 (19.10.04) Name and mailing address of the ISA/ Authorized officer Japanese Patent Office Facsimile No. Telephone No. Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

(Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			2004/009775	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant	Dassages	Polometeral	
Υ .	JP 2002-264319 A (Seiko Epson Corp.), 18 September, 2002 (18.09.02), Figs. 1, 10, 13 & EP 1241015 A3 & US 2002-135653 A & CN 1375397 A		Relevant to claim No	
Y	JP 2002-192713 A (Canon Inc.), 10 July, 2002 (10.07.02), Par. Nos. [0015] to [0017] & US 2002-89564 A1		3,8	
Y	JP 2001-71480 A (Noritsu Koki Co., Ltd.), 21 March, 2001 (21.03.01), Par. No. [0020] (Family: none)		11,12	
	(continuation of second sheet) (January 2004)			

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	国際調査報告	国際出願番号「PCT/IPO	0.04/0.5	
A. 発明 <i>0</i>	O属する分野の分類(国際特許分類(IPC))	国際出願番号 PCT/JP2004/009775		
	1 ⁷ B41J11/02, B41J2/01			
B. 調査を				
調査を行った	:行った分野 :最小限資料(国際特許分類(IPC))			
	1 B41J11/02, B41J2/01			
E I ME Variet				
取小限資料以日本国	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 実用新案公報 1922-1006年			
日本国	公開実用新案公報			
日本国	実用新案公報			
国際調査で使	用した電子データベース(データベースの名称、			
	このものである。	、調査に使用した用語)		
·				
C. 関連す 引用文献の	ると認められる文献			
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の節頭が関連する	1. 4 11	関連する	
X	引用文献名 及び一部の箇所が関連する。 JP2001-30481 A (キャノン株式会社)	ときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号	
	【0009】-【0010】, (ファミリーな)	生) 2001. 02. 06, 1.)	1, 4-6, 9, 10	
Y			2, 3, 7, 8 11–12	
X Y	J P2003-96658 A (コニカ株式会社) 【0024】-【0025】, (ファミリーな↓	2003. 04. 03, (_)	1,6	
Y	I P2000-251205 A ()-		2-5, 7-12	
	J P2000-351205 A (セイコーエプソ	ン株式会社)2000.12.19,	2, 7	
	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する5	別紙を参照。	
「E」国際 出版 以際にな りの との との との との との という という という はい という という こい	のカテゴリー 車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 百日前の出願または特許であるが、国際出願日 会表されたもの E張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 は他の特別な理由を確立するために引用する 理由を付す) こる開示、使用、展示等に言及する文献 百日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表 出願と矛盾するものではなく、 の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、 の新規性又は進歩性がないと考 「Y」特に関連のある文献であってと考 上の文献との、当業者にとられ よって進歩性がないとう 「&」同一パテントファミリー文献	された文献であって 発明の原理又は理論 当該文献のみで発明 えられるもの 当該文献と他の1以 自即でなる200	
際調査を完了	した日 04. 10. 2004	国際調査報告の発送日 1010 つ	2004	
日本国	が便番号100~8915 (五件) 100~8915	特許庁審査官(権限のある職員) 今村 亘	3B 9434	
サーフ イス オ P C T 人 I	千代田区霞が関三丁目 4番 3 号	電話番号 03-3581-1101	内線 6249	

	国際調査報告	国際出願番号 PCT/JP2	004/00077	
C (続き).	関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示		関連する	
	全図面 & EP 1043166 A2	は、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号	
Y	J P 2002-264319 A (セイコーエプソン株式会社) 2002.09.18, 第1,10,13図 & EP 1241015 A3 & US 2002-135653 A1 & CN 1375397 A		2, 7	
Y	J P2002-192713 A (キャノン株式会社) 【0015】-【0017】& US 2002-89564 A1	2002. 07. 10,	3, 8	
Y	J P 2001-71480 A (ノーリツ鋼機株式会 【0020】 (ファミリーなし)	社)2001.03.21 ,	11, 12	
			·	
			l	